

平成 29 年 度

事業報告及び決算

公益財団法人三重県市町村振興協会

目 次

事 業 報 告	1
附 属 明 細 書	10
貸 借 対 照 表	11
正 味 財 産 増 減 計 算 書	12
財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	15
附 属 明 細 書	18
財 産 目 録	19
付 属 資 料	
収 支 計 算 書	20
事 業 別 正 味 財 産 増 減 計 算 書	23
長 期 貸 付 の 状 況	28
監 査 報 告 書	30

平成29年度公益財団法人三重県市町村振興協会事業報告書

総 括

公益財団法人三重県市町村振興協会は、三重県内の市町の健全な発展を図るため、市町村振興宝くじの収益金等を活用した事業を行うことにより住民福祉の増進に寄与することを目的としております。

三重県内の市町については、人口減少や高齢化が急速に進んでおり、市町の財政状況は危機的な状況にあります。こうした状況においても、活力があり住民の安全・安心な暮らしを維持し、発展していくことが市町では求められております。

このような中、本協会では、所期の目的達成のため、貸付事業をはじめとする各種の公益目的事業を実施し、県内市町の支援事業に努めています。

I 公益目的事業（公益目的事業会計）

公益法人として公益の増進及び活力ある社会の実現に資することを目的に実施しています

1. 貸付事業

市町等からの申請に基づき基金の枠内で基金貸付細則に定める事業に対して、平成29年4月20日1,798,500千円を長期貸付として貸し付けしました。

(1) 貸付の期間等

貸付期間及び据置期間	適用利率	事業数	金 額 (円)
20年（うち据置2年）	0.2 %	6	792,300,000
15年（うち据置2年）	0.2 %	9	814,200,000
10年（うち据置2年）	0.2 %	17	177,700,000
5年（うち据置1年）	0.2 %	2	14,300,000

(2) 団体別貸付の内訳

団 体 名	事 業 数	金 額 (円)
四 日 市 市	2	471,200,000
伊 勢 市	1	302,700,000
桑 名 市	2	24,100,000
名 張 市	17	38,700,000
志 摩 市	1	10,500,000
伊 賀 市	3	99,000,000
木 曾 岬 町	3	327,800,000
東 員 町	1	26,000,000

団体名	事業数	金額 (円)
大 台 町	1	11,200,000
南 伊 勢 町	1	69,300,000
紀 北 町	2	418,000,000
11団体	34	1,798,500,000

(3) 資金貸付審査委員会の開催

基金事業の適正かつ円滑な運営を図るため、資金貸付対象事業の適否並びに資金貸付案件の優先順位等に関し審査を実施しました。

実施日 平成29年4月17日
場 所 三重県自治会館 第1会議室

2. 研修事業

(1) 三重県市町総合事務組合が実施する研修事業に係る支援

三重県市町総合事務組合が実施する研修事業に対して、61,600,000円を交付しました。なお、実施研修はステップ研修13講座、パワーアップ研修18講座、特別セミナー9講座で、修了者総数は3,492人となっています。

(2) 海外地方行政調査事業

三重県において、本県の国際展開の推進と県内企業の海外展開を促進することを目的にベトナム及びタイに視察団を派遣することから、本協会においても三重県と一体となって、経済のグローバル化への対応や地域製品の販路開拓に関し、現地の行政機関及び関係企業、関係団体等の取組について実地調査や意見交換を行うべく11月12日～17日の間、市町長及び副町長等5名を海外地方行政調査団として派遣しました。

3. 市町村職員中央研修所及び国際文化研修所へ職員を派遣する市町に対する支援

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所へ研修生を派遣した市町等の申請に基づいて研修受講に係る研修費等として、2,109,650円を助成しました。なお、各団体の研修助成の内訳は次のとおりです。

団体名	市町村職員 研修所 (人)	助成額 (円)	国際文化 研修所 (人)	助成額 (円)	助成額合計 (円)
津 市	3	43,950	13	190,800	234,750
四 日 市 市	12	137,400	29	421,300	558,700
伊 勢 市	2	16,500	11	128,250	144,750
松 阪 市	5	36,450	1	8,250	44,700
桑 名 市	4	45,000	13	192,100	237,100

団体名	市町村職員 研修所 (人)	助成額 (円)	国際文化 研修所 (人)	助成額 (円)	助成額合計 (円)
鈴 鹿 市	8	114,000	12	223,150	337,150
名 張 市			4	65,650	65,650
尾 鷲 市			2	21,000	21,000
亀 山 市	2	26,100	2	26,750	52,850
鳥 羽 市	1	13,050			13,050
い な べ 市	4	39,550			39,550
志 摩 市			2	32,500	32,500
伊 賀 市			8	163,850	163,850
東 員 町	4	36,600	1	10,500	47,100
菰 野 町	1	15,450	4	38,150	53,600
朝 日 町			2	20,350	20,350
玉 城 町	1	10,000			10,000
南 伊 勢 町			2	13,300	13,300
紀 北 町			2	19,700	19,700
19団体	47	534,050	108	1,575,600	2,109,650

4. 情報化推進事業

県内市町の情報共有を活性化し、情報システムに関する共通課題に対して県内市町が共同で取り組みを行い、情報化システムの適正化・コスト抑制・説明性向上を図ることを目的として外部専門家支援事業を実施しました。なお、ケーススタディー事例研究支援においては、5団体8案件を支援テーマとして取り上げ、題材案件の課題解決に向け外部専門家から助言・提言を受けました。また、マイナンバー制度については、適切な運用を図る目的で特別研修、安全管理措置、地区別研修会等の勉強会を34回実施しました。

5. 法制支援事業

(1) 法律相談、法制執務照会

自治体における諸問題の解決を図るため、法律事務所と提携し、適切な法令解釈その他法制執務上の諸事項に係る照会、回答を行う法制執務支援事業を実施しました。市町からの照会及び、それに対する法律事務所からの助言件数は65件でした。

(2) 法務事例研究、法令ガイダンスの実施

自治体に影響する法令改正等に適切に対応できるよう、次のとおり法務事例究等を実施しました。

日 時	項	内 容
平成29年4月21日	法務講演会	・地方創生新時代における市町の新しい取組について
平成29年11月1日	自治体法務事例研究会	・行政機関個人情報保護法改正による個人情報保護条例の影響
平成30年3月14日	法令ガイダンス	・地方自治法及び地方公務員法の一部改正、元号の改正に対応した例規整備

(3) 行政仲裁・和解あっせん・相談業務の実施

自治体における住民等との紛争解決を図るため、裁判外紛争解決手続事業としての和解あっせんを実施しました。なお、平成29年度中の新規申立事案はありませんでした。

6. 医師看護師確保対策事業

(1) 三重大学医学部における地域医療教育等に対する支援

地域への愛着や誇りをもった人材を育成し、地域医療に対する理解を深め、県内地域医療へ従事する医師・看護師の定着促進を図るため、三重大学医学部地域枠の学生等に係る地域医療教育並びに地域医療実習等に対し、100,000,000円を交付しました。

(2) 県内公立病院への看護師定着化に対する支援

看護師の早期離職防止、潜在看護師の復職を促進するとともに看護師の定着化と公立病院への就職希望者の増加を図るため、三重県内の公立病院へ就職した看護師340人に対し、就職奨励金として、34,000,000円を支給しました。

(3) 県内公立病院に対する医師・看護師確保に係る事業支援

地域の基幹的な医療機関として重要な役割を果たしている公立病院における医師・看護師の確保を図ることを目的に実施にしている医療現場における医療技術、知識習得のため必要な人材育成（キャリア支援）に要する経費に対して公立病院医師・看護師確保対策事業支援交付金を12病院に10,926,829円を交付しました。

7. 共有デジタル地図支援事業

三重県市町総合事務組合が実施する共有デジタル地図整備事業に対し、第3期整備事業の基本計画に基づく空中写真の撮影、地図整備等の経費と、地理空間情報集約システムの運用及び個別市町での説明会・研修会の費用として、123,700,000円を交付しました。

8. 三重県消防救急無線デジタル化に関する支援事業

(1) 消防救急無線（共通波）整備事業交付金

三重県消防救急無線デジタル化整備のうち、国及び県域において共通して使用する「共通波」に係る整備費用について、三重県市町総合事務組合の整備費用に係る起債償還に対して、65,241,372円を交付しました。

(2) 消防救急デジタル無線（活動波）整備支援交付金

各消防本部単位で使用する周波数の「活動波」に係るデジタル化整備を支援するため、2年間（平成28、29年度）において総額5億円を限度に交付する事業のうち、平成29年度は、各市町に対し、248,420,000円を交付しました。

9. 地方4団体への助成事業

三重県市長会、三重県町村会、三重県市議会議長会、三重県町村議会議長会が市町振興に資することを目的に行う①国・県に対する要望活動②広域的及び共通的な課題に対する調査研究③研究会及び講演会等の事業に対して、総額7,971,478円を助成しました。

10. 美し国三重市町対抗駅伝に対する助成

市町間の交流及び一体化の促進による市町の振興と併せてスポーツに対する県民意識の高揚を目的に実施される「美し国市町対抗駅伝」運営費に係る経費として8,500,000円を「美し国三重市町対抗駅伝実行委員会」に対して助成しました。

11. 市町村交付金交付事業

新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ）の収益配分金を地方財政法第32条に規定する事業に対し、192,459,208円を全市町に平成30年1月31日に交付しました。

・当初配分金	74,584,629円
・追加配分金	103,576,948円
・時効配分金	14,297,631円

12. 災害対策関連事業

風水害、火災、地震、その他（津波、高潮等）の災害が発生した市町に対し、被災地域の円滑かつ早期の復旧を図るため被災市町に対し災害復旧支援金を支給しました。本年度は台風21号に被災された2市町に対し、5,600,000円の支援を行いました。

・伊勢市	3,200,000円
・玉城町	2,400,000円

13. 地域づくり・交流支援事業（地元学実践支援事業）

日常生活では気付かない地域の特色、資源、魅力などを再発見し、地域おこしの糸口を見出すため、地域団体を実施主体として、派遣講師によるあるもの探しの地元学事業を実施しました。

平成29年度は鈴鹿市井田川地区で「マイタウン井田川まちづくり委員会」を中心に開催し、地区内外から総勢60名が参加しました。

14. 基金活用審査委員会の開催

本年度の活動状況は次のとおりです。

日 時	場 所	審 議 内 容
平成30年2月9日	三重県自治会館	平成30年度 三重大学医学部地域医療教育支援交付金について

15. 市町に関する情報提供事業（市町要覧の発行）

三重県と共同して市町要覧を発行（発行部数 1,400部）しました。

II 管理・運営事業（法人会計）

協会の事業を管理・運営するために行う事業

1. 諸会議の開催

(1) 理事会

日 時	場 所	審 議 内 容
平成29年5月1日	書面によるみなし決議	公益財団法人三重県市町村振興協会評議員会の招集の決議について
平成29年5月22日	三重県自治会館	三重大学医学部における地域医療教育について 平成28年度公益財団法人三重県市町村振興協会事業報告及び決算の承認について 公益財団法人三重県市町村振興協会評議員会の招集の決議について 理事長による自己の職務の執行の状況の報告について 常務理事による自己の職務の執行の状況の報告について
平成29年11月1日	書面によるみなし決議	公益財団法人三重県市町村振興協会評議員会の招集の決議について
平成30年2月21日	三重県自治会館	三重大学医学部地域医療教育支援交付金について 公益財団法人三重県市町村振興協会地域間交流促進支援助成金交付要綱の廃止の決議について 平成30年度公益財団法人三重県市町村振興協会事業計画及び予算の承認について 公益財団法人三重県市町村振興協会評議員会の招集の決議について 仲裁手続・和解あっせん手続・相談業務事業運営委員会委員の選任同意の決議について 理事長による自己の職務の執行状況の報告について 常務理事による自己の職務の執行の状況の報告について

(2) 評議員会

日 時	場 所	審 議 内 容
平成29年5月1日	書面によるみなし決議	評議員の選任について 理事の選任について
平成29年6月26日	三重県自治会館	三重大学医学部における地域医療教育について 平成28年度公益財団法人三重県市町村振興協会事業報告及び決算の承認について
平成29年11月1日	書面によるみなし決議	評議員の選任について 理事の選任について 監事の選任について
平成30年2月21日	三重県自治会館	三重大学医学部地域医療教育支援交付金について 公益財団法人三重県市町村振興協会地域間交流促進支援助成金交付要綱の廃止について 平成30年度公益財団法人三重県市町村振興協会事業計画及び予算について 仲裁手続・和解あっせん手続・相談業務事業運営委員会委員について

(3) 監査の実施

本協会の平成28年度の事業報告及び収支決算について、監査を実施しました。

実施日 平成29年5月11日

場 所 三重県自治会館 第2会議室

(4) 市町行財政意見交換会の開催

市町が抱える行政課題の解決を図るとともに市町の連携強化を推進するため、市長会及び町村会並びに本協会による意見交換会を実施しました。

実施日 平成29年8月1日

場 所 三重県自治会館 第1会議室

(5) 東海・北信越市町村振興協会事務担当者会議

東海・北信越地域の9県の市町村振興協会において共有する種々の課題について協議・検討するため、事務担当者会議を開催しました。

実施日 平成29年9月21日～22日

場 所 伊勢シティホテル

2. 全国納付金支出事業

三重県から交付される平成29年度市町村振興事業基金交付金（サマージャンボ宝くじ収益金）の額10%相当額 49,516,512円を一般財団法人全国市町村振興協会へ会費として納付しました。

3. 広告宣伝事業

サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじの販売促進を図るため、三重県内における広告媒体を活用し宣伝を行いました。

附 属 明 細 書

記載すべき事業はありません。

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	26,837,740	26,837,740	0
流動資産合計	26,837,740	26,837,740	0
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金（基本財産）	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
基金積立定期預金	2,113,764,476	2,161,093,476	△ 47,329,000
基金積立投資有価証券	300,000,000	499,712,958	△ 199,712,958
長期貸付金	13,840,670,710	13,799,204,710	41,466,000
特定資産合計	16,254,435,186	16,460,011,144	△ 205,575,958
固定資産合計	16,255,435,186	16,461,011,144	△ 205,575,958
資産合計	16,282,272,926	16,487,848,884	△ 205,575,958
II 負債の部			
1. 流動負債	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	16,255,435,186	16,461,011,144	△ 205,575,958
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(16,254,435,186)	(16,460,011,144)	(△205,575,958)
2. 一般正味財産	26,837,740	26,837,740	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	16,282,272,926	16,487,848,884	△ 205,575,958
負債及び正味財産合計	16,282,272,926	16,487,848,884	△ 205,575,958

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	392	210	182
基本財産受取利息	392	210	182
特定資産運用益	2,085,686	2,197,730	△ 112,044
特定資産受取利息	2,085,686	2,197,730	△ 112,044
受取交付金	893,200,315	890,226,498	2,973,817
県マージャンホ宝くじ交付金振替額	700,741,107	647,653,614	53,087,493
県ハウジングャンホ宝くじ交付金	192,459,208	242,572,884	△ 50,113,676
受取助成金	950,000	950,000	0
全国協会広報活動助成金	750,000	750,000	0
全国市町村研修財団研修助成金	200,000	200,000	0
受取負担金	59,040	0	59,040
市町負担金	59,040	0	59,040
事業収益	74,119,830	81,052,780	△ 6,932,950
貸付金受取利息	74,119,830	81,052,780	△ 6,932,950
雑収益	301,000	22,000	279,000
雑収益	301,000	22,000	279,000
経常収益計	970,716,263	974,449,218	△ 3,732,955
(2) 経常費用			
事業費	904,359,417	908,474,963	△ 4,115,546
旅費交通費	621,008	607,278	13,730
消耗品費	80,727	16,132	64,595
印刷製本費	465,000	465,000	0
賃借料	802,686	812,856	△ 10,170

科 目	当年度	前年度	増 減
諸謝金	893,127	779,185	113,942
人件費負担金	17,474,000	18,071,000	△ 597,000
支払助成金	24,181,128	18,232,750	5,948,378
支払交付金	643,888,201	602,732,669	41,155,532
市町交付金	192,459,208	242,572,884	△ 50,113,676
委託費	22,926,490	24,013,800	△ 1,087,310
雑費	567,842	171,409	396,433
管理費	66,356,846	65,974,255	382,591
役員等報酬	795,000	762,000	33,000
会議費	590,941	282,348	308,593
旅費交通費	184,120	347,440	△ 163,320
消耗品費	66,551	86,682	△ 20,131
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	1,261,040	1,275,814	△ 14,774
賃借料	3,661,440	3,661,440	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	51,550	52,750	△ 1,200
支払負担金	796,000	781,800	14,200
人件費負担金	5,148,000	4,412,000	736,000
全国協会納付金	49,516,512	49,403,787	112,725
支払手数料	3,192	3,024	168
委託費	0	0	0
広告宣伝費	4,261,700	4,897,800	△ 636,100
雑費	20,800	7,370	13,430
経常費用計	970,716,263	974,449,218	△ 3,732,955
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	26,837,740	26,837,740	0
一般正味財産期末残高	26,837,740	26,837,740	0
II 指定正味財産増減の部			
県サマージャンポ宝くじ交付金	495,165,149	494,037,881	1,127,268
特定資産評価益			0
特定資産評価益			0
一般正味財産への振替額	△ 700,741,107	△ 647,653,614	△ 53,087,493
当期指定正味財産増減額	△ 205,575,958	△ 153,615,733	△ 51,960,225
指定正味財産期首残高	16,461,011,144	16,614,626,877	△ 153,615,733
指定正味財産期末残高	16,255,435,186	16,461,011,144	△ 205,575,958
III 正味財産期末残高	16,282,272,926	16,487,848,884	△ 205,575,958

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) 表示方法の変更

前期まで法人会計区分に表示していた収益及び費用については、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について（平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会）が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和されたことに伴い、当期より法人会計区分を省略し、公益目的事業会計の区分に含めて表示している。

なお、公益目的事業が一つのため、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表の作成を省略している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000			1,000,000
小計	1,000,000			1,000,000
特定資産				
定期預金	2,161,093,476		47,329,000	2,113,764,476
投資有価証券	499,712,958	287,042	200,000,000	300,000,000
長期貸付金	13,799,204,710	1,798,500,000	1,757,034,000	13,840,670,710
小計	16,460,011,144	1,798,787,042	2,004,363,000	16,254,435,186
合計	16,461,011,144	1,798,787,042	2,004,363,000	16,255,435,186

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	1,000,000		
小 計	1,000,000	1,000,000		
特定資産				
定期預金	2,113,764,476	2,113,764,476		
投資有価証券	300,000,000	300,000,000		
長期貸付金	13,840,670,710	13,840,670,710		
小 計	16,254,435,186	16,254,435,186		
合 計	16,255,435,186	16,255,435,186		

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
三重県平成25年度債	100,000,000	103,400,000	3,400,000
三重県平成26年度債	100,000,000	102,550,000	2,550,000
三重県平成27年度債	100,000,000	102,730,000	2,730,000
合 計	300,000,000	308,680,000	8,680,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
三重県市町村振 興事業基金交付 金 (サマージャンボ 宝くじ)	三重県	16,460,011,144	495,165,149	700,741,107	16,254,435,186	指定正味財産
三重県市町村振 興事業基金交付 金 (ハロウィンジャ ンボ宝くじ)	三重県	0	192,459,208	192,459,208	0	一般正味財産
助成金						
受取助成金	(財) 全国市 町村振興協会	0	750,000	750,000	0	一般正味財産
受取助成金	(財) 全国市 町村研修財団	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
合 計		16,460,011,144	688,574,357	894,150,315	16,254,435,186	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定事業の当期実施額	700,741,107
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	
合 計	700,741,107

8. その他

(1) 金融商品に対する取組方針

本協会は、公益目的事業の資金となる基金積立金を運用し、その運用益を事業等に充てるため、債権等によって資産運用を行う。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、国債・地方債で、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引は、本協会の資産運用規定に基づき行う。また、リスクの管理は、発行体の状況を把握し理事会等に報告する。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので、省略する。

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金 (普通預金)	百五銀行 県庁支店	運転資金として	26,837,740
流動資産合計				26,837,740
(固定資産)				
基本財産	定期預金	百五銀行 県庁支店	公益目的保有財産として管理している。	1,000,000
特定資産	基金積立定期預金	百五銀行 県庁支店	公益目的保有財産であり、市町村振興宝くじの収益金を積み立て、長期貸付事業等の財源として管理されている預金。	2,113,764,476
	基金積立投資有価証券	百五銀行 県庁支店		300,000,000
	長期貸付金	28市町、一部事務組合	公益目的財産であり、市町等が行う施設整備事業等一般会計債のうち、地方債の許可又は協議において同意された事業に対して貸し付ける。	13,840,670,710
固定資産合計				16,255,435,186
資産合計				16,282,272,926
流動負債合計				
固定負債合計				
負債合計				
正味財産				16,282,272,926

収支計算書（損益ベース）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
（1）経常収益				
基本財産運用益	1,000	392	608	
基本財産受取利息	1,000	392	608	
特定資産運用益	1,775,000	2,085,686	△ 310,686	
特定資産受取利息	1,775,000	2,085,686	△ 310,686	
受取交付金	1,039,241,000	893,200,315	146,040,685	
県マージャンポ宝くじ交付金振替額	739,241,000	700,741,107	38,499,893	
県ハウジングマージャンポ宝くじ交付金	300,000,000	192,459,208	107,540,792	
受取助成金	950,000	950,000	0	
全国協会広報活動助成金	750,000	750,000	0	
全国市町村研修財団研修助成金	200,000	200,000	0	
受取負担金	608,000	59,040	548,960	
市町負担金	608,000	59,040	548,960	
事業収益	72,300,000	74,119,830	△ 1,819,830	
貸付金受取利息	72,300,000	74,119,830	△ 1,819,830	
雑収益	288,000	301,000	△ 13,000	
雑収益	288,000	301,000	△ 13,000	
経常収益計	1,115,163,000	970,716,263	144,446,737	
（2）経常費用				
事業費	1,039,412,000	904,359,417	135,052,583	
旅費交通費	1,330,000	621,008	708,992	
消耗品費	90,000	80,727	9,273	
印刷製本費	970,000	465,000	505,000	
賃借料	1,187,000	802,686	384,314	
諸謝金	2,016,000	893,127	1,122,873	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
人件費負担金	18,532,000	17,474,000	1,058,000	
支払助成金	28,301,000	24,181,128	4,119,872	市町負担金から 5,600,000円流用
支払交付金	665,038,000	643,888,201	21,149,799	
市町交付金	294,400,000	192,459,208	101,940,792	支払助成金へ 5,600,000円流用
委託費	26,802,000	22,926,490	3,875,510	
雑費	746,000	567,842	178,158	
管理費	75,751,000	66,356,846	9,394,154	
役員等報酬	910,000	795,000	115,000	
会議費	880,000	590,941	289,059	
旅費交通費	459,000	184,120	274,880	
消耗品費	107,000	66,551	40,449	
印刷製本費	20,000	0	20,000	
光熱水料費	1,439,000	1,261,040	177,960	
賃借料	3,662,000	3,661,440	560	
諸謝金	20,000	0	20,000	
租税公課	150,000	51,550	98,450	
支払負担金	1,041,000	796,000	245,000	
人件費負担金	5,446,000	5,148,000	298,000	
全国協会納付金	55,000,000	49,516,512	5,483,488	
支払手数料	10,000	3,192	6,808	
委託費	50,000	0	50,000	
広告宣伝費	6,507,000	4,261,700	2,245,300	
雑費	50,000	20,800	29,200	
経常費用計	1,115,163,000	970,716,263	144,446,737	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
投資有価証券評価損益等計	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	26,837,000	26,837,740	△ 740	
一般正味財産期末残高	26,837,000	26,837,740	△ 740	
II 指定正味財産増減の部			0	
県サマージャンボ宝くじ交付金	550,000,000	495,165,149	54,834,851	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 739,241,000	△ 700,741,107	△ 38,499,893	
当期指定正味財産増減額	△ 189,241,000	△ 205,575,958	16,334,958	
指定正味財産期首残高	16,482,000,000	16,461,011,144	20,988,856	
指定正味財産期末残高	16,292,759,000	16,255,435,186	37,323,814	
III 正味財産期末残高	16,319,596,000	16,282,272,926	37,323,074	

事業別正味財産増減計算書

(1) 事業別正味財産増減計算書

(単位：円)

事業	当年度	前年度	比較	中 科 目		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付事業	0	0	0			
2 研修事業	64,646,110	62,200,000	2,446,110	旅費交通費	65,880	海外地方行政調査職員旅費
				諸謝金	92,541	海外地方行政調査視察先謝礼
				支払交付金	61,600,000	総合事務組合研修交付金
				委託費	2,515,690	海外地方行政調査事業委託費
				雑費	371,999	海外地方行政調査諸費
3 全国研修財団研修助成金	2,109,650	2,100,750	8,900	支払助成金	2,109,650	アカデミー受講助成金
4 情報化推進事業	20,558,058	24,237,186	△ 3,679,128	旅費交通費	6,420	研修会旅費
				賃借料	722,838	研修会場費等
				委託費	19,828,800	外部専門家事業委託費
5 法制支援事業	1,044,927	964,242	80,685	旅費交通費	17,500	行政仲裁委員会委員等旅費
				消耗品費	44,439	法制関係図書費
				賃借料	79,848	行政仲裁委員会、研修会会場費
				諸謝金	284,000	行政仲裁委員会報酬、研修会講師報償等
				委託費	582,000	法制支援事業委託費
				雑費	37,140	行政仲裁委員会諸費
6 医師看護師確保対策事業	144,941,199	174,372,297	△ 29,431,098	旅費交通費	370	三重大報告会旅費
				支払交付金	144,926,829	三重大大学交付金 100,000,000円 看護師奨励交付金 34,000,000円 公立病院交付金 10,926,829円
				雑費	14,000	三重大報告会諸費
7 共有デジタル地図整備事業	123,700,000	52,500,000	71,200,000	支払交付金	123,700,000	地図事業交付金
8 消防救急デジタル無線支援交付金	313,661,372	313,661,372	0	支払交付金	313,661,372	共通波整備交付金 65,241,372円 活動波支援交付金 248,420,000円

事業	当年度	前年度	比較	中 科 目		説 明
				区 分	金 額	
9 地方4団体への助成金	7,971,478	7,632,000	339,478	支払助成金	7,971,478	市長会、町村会、市議会議長会、町村議会議長会への助成
10 美し国市町対抗駅伝助成金	8,500,000	8,500,000	0	支払助成金	8,500,000	市町負担分に係る助成金
11 市町村交付事業	192,459,208	242,572,884	△ 50,113,676	市町交付金	192,459,208	ハロウィンジャンボ宝くじ交付金を市町に交付
12 災害対策事業	5,600,000	0	5,600,000	支払助成金	5,600,000	災害復旧支援助成金
13 地域づくり支援事業	1,212,995	1,187,052	25,943	旅費交通費	530,838	地元学実践支援事業講師等旅費
				消耗品費	36,288	地元学実践支援事業図書費
				諸謝金	501,166	地元学実践支援事業講師謝礼
				雑費	144,703	地元学実践支援事業諸費
14 市町村振興事業基金活用審査委員会	15,420	11,180	4,240	諸謝金	15,420	委員報償費
15 情報提供事業	465,000	465,000	0	印刷製本費	465,000	市町要覧の印刷費
16 共通経費	17,474,000	18,071,000	△ 597,000	人件費負担金	17,474,000	人件費負担金
計	904,359,417	908,474,963	△ 4,115,546			

(2) 事業別正味財産増減計算書 (内訳)

事業名	旅費交通費	消耗品費	印刷製本費	賃借料	諸謝金
1 貸付事業					
2 研修事業	65,880				92,541
3 全国研修財団研修助成金					
4 情報化推進事業	6,420			722,838	
5 法制支援事業	17,500	44,439		79,848	284,000
6 医師看護師確保対策事業	370				
7 共有デジタル地図整備事業					
8 消防救急デジタル無線支援交付金					
9 地方4団体への助成金					
10 美し国市町対抗駅伝助成金					
11 市町村交付事業					
12 災害対策事業					
13 地域づくり支援事業	530,838	36,288			501,166
14 市町村振興事業基金活用審査委員会					15,420
15 情報提供事業			465,000		
16 共通経費					
事業費合計	621,008	80,727	465,000	802,686	893,127

(単位：円)

人件費負担金	支払助成金	支払交付金	市町交付金	委託費	雑費	合計
						0
		61,600,000		2,515,690	371,999	64,646,110
	2,109,650					2,109,650
				19,828,800		20,558,058
				582,000	37,140	1,044,927
		144,926,829			14,000	144,941,199
		123,700,000				123,700,000
		313,661,372				313,661,372
	7,971,478					7,971,478
	8,500,000					8,500,000
			192,459,208			192,459,208
	5,600,000					5,600,000
					144,703	1,212,995
						15,420
						465,000
17,474,000						17,474,000
17,474,000	24,181,128	643,888,201	192,459,208	22,926,490	567,842	904,359,417

長 期 貸 付 の 状 況

1. 平成29年度貸付残高明細

(単位：円)

平成29年度期首残高	13,799,204,710
平成29年度貸付額	1,798,500,000
平成29年度償還額	1,757,034,000
平成29年度期末残高	13,840,670,710

2. 平成29年度期末残高団体別一覧

(単位：円)

団体名	事業数	貸付残高
津市	39	1,872,058,000
四日市市	24	1,813,300,000
伊勢市	21	1,801,260,000
松阪市	7	361,402,000
桑名市	32	958,538,710
鈴鹿市	16	237,986,000
名張市	53	610,684,000
尾鷲市	7	51,970,000
亀山市	1	992,000
鳥羽市	17	201,790,000
熊野市	15	648,196,000
いなべ市	9	328,888,000
志摩市	15	195,114,000
伊賀市	25	741,010,000
木曾岬町	8	540,538,000
東員町	8	164,480,000

団体名	事業数	貸付残高
菰野町	1	10,844,000
朝日町	16	371,314,000
多気町	4	40,266,000
大台町	19	561,538,000
玉城町	1	20,852,000
大紀町	5	16,234,000
南伊勢町	3	148,448,000
紀北町	26	1,937,102,000
御浜町	3	33,718,000
紀宝町	7	110,722,000
伊勢環境	3	61,426,000
合計	385	13,840,670,710



公益財団法人 三重県市町村振興協会
理事長 河上 敢二 様

平成30年5月14日

監事 櫻井 義之 ⑩

監事 辻村 修一 ⑩

監事 遠島 敏行 ⑩

監査報告書

私たち監事は、当協会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度に関する理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等その職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討しました。

さらに、当該事業年度に係る会計帳簿及びこれに関連する資料の調査を行い、計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上